

# 全体貸借対照表

(令和 4年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	203,688	固定負債	98,983
有形固定資産	181,484	地方債等	64,424
事業用資産	61,558	長期未払金	-
土地	15,369	退職手当引当金	5,553
立木竹	6,181	損失補償等引当金	1
建物	89,170	その他	29,004
建物減価償却累計額	△ 53,469	流動負債	16,527
工作物	14,182	1年内償還予定地方債等	7,770
工作物減価償却累計額	△ 10,281	未払金	1,073
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	652
航空機	-	預り金	394
航空機減価償却累計額	-	その他	6,638
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>115,510</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	407	固定資産等形成分	207,170
インフラ資産	109,940	余剰分(不足分)	△ 100,599
土地	9,396	他団体出資等分	-
建物	7,089		
建物減価償却累計額	△ 3,081		
工作物	199,480		
工作物減価償却累計額	△ 104,627		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,682		
物品	20,051		
物品減価償却累計額	△ 10,064		
無形固定資産	2,445		
ソフトウェア	222		
その他	2,223		
投資その他の資産	19,759		
投資及び出資金	4,873		
有価証券	3,806		
出資金	△ 13,147		
その他	14,214		
投資損失引当金	△ 20		
長期延滞債権	335		
長期貸付金	17		
基金	14,575		
減債基金	-		
その他	14,575		
その他	22		
徴収不能引当金	△ 44		
流動資産	18,393		
現金預金	12,334		
未収金	2,129		
短期貸付金	-		
基金	3,482		
財政調整基金	3,122		
減債基金	360		
棚卸資産	191		
その他	278		
徴収不能引当金	△ 21		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>222,081</b>	<b>純資産合計</b>	<b>106,571</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>222,081</b>

# 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	53,438
業務費用	30,422
人件費	9,912
職員給与費	8,092
賞与等引当金繰入額	646
退職手当引当金繰入額	218
その他	956
物件費等	19,345
物件費	11,284
維持補修費	530
減価償却費	7,164
その他	367
その他の業務費用	1,165
支払利息	336
徴収不能引当金繰入額	20
その他	808
移転費用	23,016
補助金等	17,768
社会保障給付	5,236
他会計への繰出金	5
その他	7
経常収益	10,377
使用料及び手数料	9,169
その他	1,208
純経常行政コスト	43,061
臨時損失	2,374
災害復旧事業費	2,186
資産除売却損	161
投資損失引当金繰入額	11
損失補償等引当金繰入額	1
その他	14
臨時利益	103
資産売却益	89
その他	15
純行政コスト	45,331

# 全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,858	207,216	△ 104,358	-
純行政コスト(△)	△ 45,331		△ 45,331	-
財源	48,782		48,782	-
税金等	29,599		29,599	-
国県等補助金	19,182		19,182	-
本年度差額	3,450		3,450	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 416	416	-
有形固定資産等の増加		5,376	△ 5,376	-
有形固定資産等の減少		△ 7,339	7,339	-
貸付金・基金等の増加		2,429	△ 2,429	-
貸付金・基金等の減少		△ 881	881	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	263	263		-
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他		107	△ 107	-
本年度純資産変動額	3,713	△ 45	3,759	-
本年度末純資産残高	106,571	207,170	△ 100,599	-

# 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	45,224
業務費用支出	22,208
人件費支出	9,544
物件費等支出	12,017
支払利息支出	336
その他の支出	310
移転費用支出	23,016
補助金等支出	17,768
社会保障給付支出	5,236
他会計への繰出支出	5
その他の支出	7
業務収入	53,973
税収等収入	29,199
国県等補助金収入	15,870
使用料及び手数料収入	8,098
その他の収入	806
臨時支出	2,200
災害復旧事業費支出	2,186
その他の支出	14
臨時収入	1,526
業務活動収支	8,075
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,870
公共施設等整備費支出	5,274
基金積立金支出	1,108
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	488
その他の支出	-
投資活動収入	2,075
国県等補助金収入	1,339
基金取崩収入	62
貸付金元金回収収入	488
資産売却収入	139
その他の収入	46
投資活動収支	△ 4,795
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,584
地方債等償還支出	8,534
その他の支出	50
財務活動収入	6,143
地方債等発行収入	6,143
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,442
本年度資金収支額	839
前年度末資金残高	6,294
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,133
前年度末歳計外現金残高	5,228
本年度歳計外現金増減額	△ 27
本年度末歳計外現金残高	5,201
本年度末現金預金残高	12,334

## 2 注 記 (全体)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、病院事業会計及び水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法 (利息法)

ただし、病院事業会計については、償却原価法 (定額法) によっています。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法

ただし、病院事業会計、水道事業会計については、先入先出法による原価法によっています (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 (リース資産を除きます)・・・定額法

ただし、水道事業会計の取替資産については取替法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物4年～50年，工作物6年～75年，物品2年～20年

##### ② 無形固定資産 (リース資産を除きます)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。)

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。ただし、

病院事業会計は、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道事業会計については、いずれも過去3年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。また、下水道事業会計については、一般債権については過去3年間の平均不納欠損率で計上し、破産更生債権当については財務内容評価法で計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。ただし、病院事業会計は、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資等)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計については、取得価額又は見積価格が10万円

以上の場合に資産として計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

## 3 重要な後発事象

平成30年7月豪雨災害、令和2年7月豪雨災害及び令和3年大雨災害により、被災地域の建物及び工作物等において多大な被害を受けています。臨時損失として、その原状回復費用及びその他復旧等に係る費用の発生が、令和4年度で2,035百万円程度見込まれています。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）等名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
個人	一百万円	0百万円	一百万円	0百万円
計	一百万円	0百万円	一百万円	0百万円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、診療所特別会計、介護保険特別会計、介護サービス、後期高齢者医療特別会計、土地取得特別会計、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

#### イ 内訳

事業用資産 19百万円（19百万円）

土地 14百万円（12百万円）

建物 5百万円（7百万円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（19百万円）は貸借対照表の帳簿価額を記載しています。



### 3 附属明細書(全体)

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	124,632	3,863	3,187	125,308	63,750	2,285	-	-	61,558
土地	15,367	31	29	15,369	-	-	-	-	15,369
立木竹	6,114	67	-	6,181	-	-	-	-	6,181
建物	88,976	1,484	1,290	89,170	53,469	1,959	-	-	35,701
工作物	13,508	691	18	14,182	10,281	326	-	-	3,901
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	666	1,590	1,849	407	-	-	-	-	407
インフラ資産	214,960	4,224	1,537	217,648	107,708	3,848	-	-	109,940
土地	9,294	126	24	9,396	-	-	-	-	9,396
建物	7,022	68	-	7,089	3,081	184	-	-	4,009
工作物	197,566	2,036	121	199,480	104,627	3,665	-	-	94,853
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,079	1,994	1,391	1,682	-	-	-	-	1,682
物品	19,595	1,001	546	20,051	10,064	945	-	-	9,986
合計	359,187	9,088	5,269	363,006	181,522	7,078	-	-	181,484

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,295	19,667	5,604	8,434	8,497	941	15,120	61,558
土地	2,109	4,254	1,211	1,240	738	313	5,504	15,369
立木竹	-	-	-	-	6,181	-	-	6,181
建物	1,166	14,627	4,216	6,589	1,194	300	7,608	35,701
工作物	18	622	177	599	344	325	1,817	3,901
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2	163	1	6	41	2	191	407
インフラ資産	77,016	62	143	18,431	13,512	-	776	109,940
土地	8,321	23	121	311	601	-	20	9,396
建物	2,866	38	0	1,028	76	-	1	4,009
工作物	64,915	2	23	16,325	12,833	-	755	94,853
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	914	-	-	766	2	-	-	1,682
物品	1,598	3,926	22	4,078	14	155	194	9,986
合計	81,909	23,655	5,770	30,942	22,023	1,096	16,090	181,484